

平成21年度(4～10月)における健康被害 救済制度の広報活動実績について (1)

【平成21年度新たに実施したもの】

- ・ 健康被害救済制度の浸透度を把握した上で、より効果的な広報を実施することを目的として、一般国民及び医療関係者を対象とした健康被害救済制度に係る認知度調査を、7月から8月にかけて実施し、9月30日に調査結果について機構ホームページに公表。
- ・ 同日、各都道府県及び関係団体等について調査結果報告書を送付。
- ・ 調査結果報告書については、別途、外部コンサルタントに依頼し、内容を分析。

- ・ 薬事法改正施行に伴う、薬局等の「健康被害救済制度」に関する掲示義務のための広報資料(機構ホームページからダウンロード可能)を、5月に機構ホームページに掲載し、その活用について、日本薬剤師会に協力を依頼。

- ・ 薬袋の広報資料(機構ホームページからダウンロード可能)を、5月に機構ホームページに掲載し、その活用について、日本薬剤師会に協力を依頼。

- ・ 「健康被害救済制度」の広報資料(機構ホームページからダウンロード可能)の活用について6月に日本病院薬剤師会へ協力を依頼。

- ・ 日本チェーンドラッグストア協会に協力を依頼。これを受け、6月に作成された「改正薬事法パンフレット」に副作用被害救済制度を掲載。

- ・ (財)医薬情報担当者教育センターに協力を依頼。これを受け、10月に実施されたMR教育研修の場において、救済制度の小冊子を配布。

平成21年度(4～10月)における健康被害 救済制度の広報活動実績について (2)

【従来より実施しているもの】

- ・ 日薬連発行のDSU(10月号)に救済制度の内容が掲載、全医療機関に配布。
- ・ 生物由来製品感染等被害救済制度について、日本医師会雑誌(10月号)、日本薬剤師会雑誌(10月号)、日本歯科医師会雑誌(10月号)、日本病院薬剤師会雑誌(10月号)、日本輸血・細胞治療学会雑誌(10月号)、看護(10月号)に掲載。
- ・ 国立病院総合医学会(10/23～10/24開催)他2学会のプログラム・抄録集に救済制度の内容が掲載。
- ・ 生物由来製品感染等被害救済制度に係るリーフレットが、10月に日本赤十字社血液センターから血液製剤納入医療機関に配布。
- ・ 日本薬剤師会発行のお薬手帳に救済制度の内容が掲載。
- ・ パンフレット「知っておきたい薬の知識」に10月(薬と健康の週間)に救済制度の内容が掲載。

平成21年度(4～10月)における健康被害 救済制度の広報活動実績について (3)

【出張等直接現地に出向き実施したもの】

- ・ 日本皮膚科学会総会(4/23～26)、輸血・細胞治療学会総会(5/28～29)、日本アレルギー学会(6/4～5)、日本肝臓学会総会(6/4～5)、日本呼吸器学会学術講演会(6/12～14)においてパンフレットの配布等を実施。
- ・ 高崎健康福祉大学講演会(5/15)、大阪府病院薬剤師会研修会(7/13)、東京都病院薬剤師会研修会(9/18)、東邦大学医療センター大森病院講演会(9/30)、岡山県連薬剤師交流集会(9/26)、東京医薬品工業協会PMS担当者研修講座(10/22)、医療安全支援センター実践研修(10/28)において制度の講演を実施。
- ・ 都道府県薬剤師会(北海道(9/25)、宮城県(9/15)、栃木県(9/15)、静岡県(9/7)、愛知県(9/8)、滋賀県(11/5)、京都府(11/5)、大阪府(10/24)、兵庫県(10/16)、香川県(10/15)、福岡県(10/9)、熊本県(10/8))を直接訪問し、救済制度を周知。